

力を集中して“攻めの2016年国民春闘”に

2016年2月10日、国民春闘共闘委員会

情勢は労働運動の飛躍を求めている

(1) 安倍首相は1月22日の施政方針演説で、「挑戦」という言葉を21回も使い、「TPPは国家100年の計」と唱えるなど、グローバル大企業のための新自由主義改革のさらなる加速を打ち出し、「世界の中心で輝く日本」にすると宣言して、明文改憲の旗を高く掲げました。極めて危険な“挑戦”、大国主義的な野望であり、絶対に許すわけにはいきません。

16国民春闘の特別の意義がさらに増しています。私たちの暮らしとこの国の未来をかけた歴史的なたたかひの正念場だという気概を持って、組織の総力をあげてたたかひ抜きましよう。

(2) 同時に、安倍首相があわよくば衆参同日選挙に打って出ることを念頭に、改憲の道を“急いでいる”のは、実は“弱さの表れ”だということをしつかり抑えておく必要があります。TPP関連法案等を5月連休明けには成立させて、伊勢志摩サミットを華々しく演出し、そのまま選挙になだれこもうという魂胆なのでしょうが、国会日程的には極めてタイトであり、“一種の賭け”だということです。しかも、甘利氏の閣僚辞任に続き、疑惑やスキャンダル、問題発言も相次いでいます。

安倍首相はなぜ、そんなに急いでいるのでしょうか。理由の第一は、「戦争法反対・安倍政権NO!」の世論と共同がこれ以上ひろがることを怖れているからです。戦争法(安保法制)は強行されましたが、9条は広範な人々のなかに根を下し、国民的な共同の原動力となり、今も安倍政権を縛っています。だから、安倍首相は一刻も早く憲法の呪縛から逃れたいのです。理由の第二は、アベノミクスの化けの皮がはがれ落ちないうちに、選挙になだれこもうと企んでいるのです。

「押しているのは、むしろ運動の側だ」「たたかひ如何によっては力関係を大きく変えて、労働者・国民の声が政治を動かす新しい時代を切り拓くことができる」という確信を組織の隅々にひろげ、組合員総決起の攻勢的なたたかひ、“攻めの16国民春闘”にしていこうではありませんか。

(3) 安倍政権は、あの手この手でアベノミクスの“幻想”をつなぎ止めようと躍起になっています。しかし、日本経済の実態は深刻さを増しており、もはや、その破たんは明らかです。

日経平均株価が年明けから急落しました。日銀は慌てて「マイナス金利」という奇策を打ち出しましたが、その後も極めて不安定な動きが続いています。2015年10～12月期の実質GDP速報値がふたたびマイナスとなったことに象徴されるように、問題の本質は消費不況だということです。だから、安倍政権も賃上げや最賃引き上げをさらに強くいわざるを得なくなり、施政方針演説では「同一労働同一賃金」という言葉まで飛び出しました。一方で、財界や個別経営者は先行き不安を強調し、賃上げへの抑制姿勢をより強めています。

労働運動の存在意義がいま強く問われています。統一闘争に固く結集して原則的なたたかひを貫くとともに、「すべての働く人々の大幅賃上げ・底上げ、中小支援の強化で内需拡大、地域経済再生を」の旗を高く掲げ、攻勢的なたたかひにしていける必要があります。そうすれば、必ず成果を実感できる春闘にしていける情勢の変化がうまれています。

(4) 施政方針演説では、「1億総活躍への挑戦」の章のトップに、「多様な働き方改革」が据えられました。格差と貧困がより深刻化し、人手不足が急速に顕在化しているもとの、雇用の安定を求める世論が前進していることを反映し、言葉のうえでは「長時間労働の抑制」や「年次有給休暇の確実な取得」「非正規雇用の均衡待遇の確保」「同一労働同一賃金」などが並びましたが、その実態は、若者や女性、高齢者、さらには外国人労働者を低賃金の不安定雇用でこき使おうということです。

その最大の焦点は、残業代ゼロ法案(労基法改悪法案)です。共同をいっそう強めながら、労働運動

の今後を左右する課題として総力を結集して跳ね返しましょう。「ブラック企業をなくせ」の世論をいっそう強め、職場の働くルール確立、労働時間の上限規制を求める攻勢的な反撃を構築しましょう。

今国会では TPP の批准・関連法案と消費税の「軽減税率」問題が大きな争点になっています。アベノミクスのもとですすむ格差と貧困の拡大、人々の暮らしと地域経済疲弊の焦点として、この二つの課題を重視し、「地域活性化大運動」でも位置づけを明確にして、労働組合や諸団体との対話・懇談運動を旺盛にすすめ、地域を基礎に暮らしをまもる共同の輪を大きくひろげようではありませんか。

以下の5点を柱に力を集中したたたかいを呼びかける

情勢を切り開く 16 国民春闘方針の全面実践が求められています。国民春闘共闘委員会は集中回答日まであと 1 か月という現在の到達点を踏まえ、以下の五点に留意した力の集中を呼びかけます。

(1) 第一は、あらゆる手立てを尽くして 2000 万人統一署名のとりくみを飛躍させ、戦争法廃止の世論と共同をさらに前にすすめることです。

各組織で署名のとりくみが強められていますが、求められるレベルには達していません。組合員一人 10 筆以上という目標を堅持して、すべての組合が文字どおり全組合員規模のとりくみにする必要があります。学習を重視し、日常の暮らしに引き寄せた影響論議を強めつつ、組合員に署名用紙を渡し、家族・友人署名、連続的な職場・地域宣伝行動、友誼組合等への協力依頼などをやり尽しましょう。

(2) 第二は、ベアにこだわり、今度こそ実質賃金の低下に歯止めをかけ、すべての働く人々の暮らしを改善する賃上げ・底上げを勝ちとることにすべての組合が力を集中することです。労働組合の存在意義がかかったたたかいであり、とくに以下の四点をすべての組合が必ず実践しましょう。

- ①春闘アンケートの大規模集約に最後までこだわり、生計費原則に基づく職場討議を貫くこと
- ②地域総行動など大企業の社会的な責任を問い、世論喚起を強める社会的なたたかいを徹底すること
- ③すべての組合が期日までの要求提出とスト権の高率での確立をやりきり、飛躍をつくること
- ④3・16 集中回答日への結集を強め、3・17 統一行動を全加盟組織の力の集中で情勢を変える一大統一闘争として成功させること（大幅賃上げ・戦争法廃止・残業代ゼロ法案廃止の三大課題を掲げて、スト決起をはじめ文字どおり全組合員規模の終日行動とするため、単産と地域が共同して行動の具体化を）

(3) 第三は、最賃・公契約・公務賃金改善など「社会的な賃金闘争」と「地域活性化大運動」を結合して、地域を基礎に、暮らしをまもる課題でも共同を大きくひろげることです。

すべての組合が全国一律最賃制の実現を求める法改正署名と中小企業支援・地域経済活性化の団体署名をセットで推進し、地域に大きく打って出て、合意づくりを促進しましょう。そのため、労働組合や諸団体、商店街などとの対話・懇談運動を、県レベルに止まらず、地域レベル、産業レベルで戦略的に強化しましょう。TPP や消費税増税問題とも結合しながら、地域活性化のシンポジウムや集会など諸団体との共同を具体的に前にすすめましょう。4・15 統一行動を皮切りに、地域から時給 1000 円未満で働く人をなくすキャンペーン運動、ターゲットを絞った組織化に大きく打って出ましょう。

(4) 第四は、労働時間短縮・上限規制の実現など職場の働くルール確立の課題と、安倍「雇用改革」を阻止する課題を一体で強めることです。

人手不足が深刻化するもとの、経営者に正面から若者の定着、働き続けられる職場づくりの課題を提起し、労働時間短縮で必ず成果につなげることとあわせて、残業代ゼロ法案を廃案に追いこむために、労働法制署名を軸に共同をひろげましょう。労働弁護団の 5・11 野音集会に大結集しましょう。

(5) 第五は、統一闘争への結集を強化し、情勢を変える力の集中を特別に重視しながら、すべての組織が全組合員参加のとりくみで職場活動を活性化し、要求闘争と組織拡大強化の相乗効果をうみだすことです。組織拡大強化を軸にした活動スタイルを貫き、すべての組合が純増を実現しましょう。

以上